書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2022年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人　ＯＮＥ　ＡＳＩＡ

１　事業の成果

親の貧困が原因で、教育が不十分になっている子ども達に学びの場をと、7年前に開始した奨学金の無償提供事業は、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症の全世界的流行の影響により、前々期に中断し今期も実施を断念した。

重要実施事業と位置付けている貧困層の自立支援事業に関しても、COVID-19感染症の蔓延にによる渡航困難加え、活動資金難から新たな展開は実行できなかった。

ジャピーノ（新日系人）支援の環境が様々な変化を余儀なくされた。第一はCOVID-19感染症の蔓延による調査活動の困難。第二に外国人就業希望者の入国条件変更（緩和）などジャピーノをも取り巻く環境の変化があげられる。

結果、今期も前期同様日本とフィリピン両国内で事業を継続して行う困難に直面することになった。活動は縮小せざるを得ず新規の支援は行えなかった。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　0　】千円　管理費内通信費・交通費に含む）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者の範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
奨学金支援事業	パンガシナン州リンガエン市の13名とマニラ市の10名の児童に対する、返済不要奨学金の提供。	6月 ～ 3月	パンガシナン州リンガエン市 マニラ市	0名	所定の成績をクリアした小・中学生	0名	0
フィリピンの貧困層の自立・就業機会創出支援事業	生業を持たない人々に対し、可動式フライドチキン販売用屋台の貸与等よる事業創出。 自然災害や不十分な管理による損失が多発。新規貸与は中止している。	通年	マニラ首都圏及びリンガエン市	1名	生業を持たない家族	かつては15家族（70名程度）が従事していた。	経費は前7年に計上済み。
フィリピン共和国に於ける日系人及び新日系人に関する調査・研究活動	新日系人に関しては、その数すら正確には掌握されていない。下記の事業と並行して実施する。	随時	フィリピン共和国内各地	0名	実態は不詳。30万人とも推定される。	本年度は新規受益者へのアプローチは行えなかった。	0
フィリピン共和国在住の新日系人を対象とした人道支援事業	日本人（主に男性）とフィリピン人（主に女性）との間に生まれた子供達（ジャピーノ）の認知（弁護士と協力）や日本に定住を希望する人々の就職支援。	随時	フィリピンおよび日本国内各地	0名	同上	新規対応は行えなかった。	0
日本在住の新日系人に対する相談事業	日本国内で就業している日系人・新日系人の相談	随時	日本国内	1名	在日新日系人	数名	0

（2）その他の事業　　（事業費の総費用【　0　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

2022年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人ＯＮＥ　ＡＳＩＡ

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1　受取会費		
正会員受取会費	36,000	36,000
賛助会員受取会費	0	0
		0
2　受取寄附金		
受取寄附金	160,000	160,000
施設等受入評価益	0	0
		0
3　受取助成金等		
受取補助金	0	0
4　事業収益		
事業収益	0	0
5　その他の収益		
受取利息	0	0
		0
経常収益計	196,000	196,000
【B】経常費用		
1　事業費		
（1）人件費		
給料手当		0
役員報酬		0
退職給付費用		0
福利厚生費		0
		0
（2）その他経費		
会議費		0
旅費交通費		0
施設等評価費用		0
減価償却費		0
印刷製本費		0
奨学金支出		0
		0
事業費計	0	0
2　管理費		
（1）人件費		
役員報酬	0	
給料手当	78,887	78,887
退職給付費用	0	0
福利厚生費	0	0
法定福利費	62,579	62,579
（2）その他経費		
消耗品費	0	0
水道光熱費	0	0
通信運搬費	63,886	63,886
旅費交通費	50,000	50,000
減価償却費	0	0
支払手数料	1,100	1,100
未払い費用	16,070	16,070
諸会費	0	0
管理費計	272,522	272,522
経常費用計	272,522	272,522
当期経常増減額　【A】－【B】　・・・①	-76,522	-76,522
【C】経常外収益		
固定資産売却益	0	
当年度損益（社会保険預り金）	34,236	34,236
	0	0
経常外収益計	34,236	34,236

【D】 経 常 外 費 用		
固定資産売却損	0	
残高証明発行手数料	440	440
		0
経 常 外 費 用 計	440	440
当 期 経 常 外 増 減 額 【C】－【D】 ・・・②	33,796	33,796
税 引 前 当 期 正 味 財 産 増 減 額 ①+② ・・・③	-42,726	-42,726
法人税、住民税及び事業税 ・・・④	[redacted]	0
前期繰越正味財産額 ・・・⑤	[redacted]	69,588
次 期 繰 越 正 味 財 産 額 ③－④+⑤		26,862

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

2022年度　貸借対照表

特定非営利活動法人ＯＮＥ ＡＳＩＡ

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
1 流動資産		
現金預金	26,882	26,882
未収金		
棚卸資産		
流動資産合計 ・・・①		26,882
2 固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具		
什器備品		
（2）無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計 ・・・②		0
【A】資産合計 ①+②		
【B－1】負債の部		
1 流動負債		
未払金	16,070	16,070
預り金		
流動負債合計 ・・・③		16,070
2 固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計 ・・・④		0
負債合計 ③+④		0
【B－2】正味財産の部		
前期繰越正味財産額		69,588
当期正味財産増減額		-42,706
正味財産合計		26,882
【B】負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】		26,882

書式第１６号（法第２８条関係）

2022年度　計算書類の注記　**事業報告用**

特定非営利活動法人 ＯＮＥ ＡＳＩＡ

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、 NPO法人会計基準によっています。

（1） 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（2） 固定資産の減価償却の方法

（3） 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金

・　　引当金

（4） 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

（5） 消費税等の会計処理

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	奨学金事業	事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
1．受取会費						36,000	36,000
2．受取寄附金						160,000	160,000
3．受取助成金等							
4．事業収益							
5．経常外収益						34,236	34,236
経常収益計	0	0	0	0	0	230,236	230,236
Ⅱ　経常費用							
（1）人件費							
給料手当						78,887	78,887
役員報酬							
退職給付費用							
福利厚生費							
法定福利費						62,579	62,579
人件費計	0	0	0	0	0	141,466	141,466
（2）その他経費							
旅費交通費						50,000	50,000
消耗品費						0	0
通信運搬費						63,886	63,886
支払手数料						1,100	1,100
諸会費						0	0
未払い費用						16,070	16,070
経常外費用						440	440
その他経費計	0	0	0	0	0	131,496	131,496
経常費用計	0	0	0	0	0	272,962	272,962
当期経常増減額						-42,726	-42,726

３．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
	0	0	0	0	
	0	0	0	0	
	0	0	0	0	
	0	0	0	0	
	0	0	0	0	
	0	0	0	0	
	0	0	0	0	
	0	0	0	0	
	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
・・・・・・・・・・						
無形固定資産						
・・・・・・・・・・						
投資その他の資産						
敷金						
・・・・・・・・・・						
合計	0	0	0	0	0	0

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

7．　役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
給料手当	78,887	78887	0
活動計算書計	78,887	78887	0
（貸借対照表）			
貸借対照表計	0	0	0

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法

- その他の事業に係る資産の状況

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

2022年度　財産目録

特定非営利活動法人ＯＮＥ　ＡＳＩＡ

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【Ａ】　資　産　の　部			
１　流動資産			
現金預金			
手元現金	34,912	34,912	34,912
三井住友銀行普通預金	8,460	8,460	8,460
未収金			
事業未収金			
棚卸資産			
販売用寄附物品			
流動資産合計　・・・①	43,372	43,372	43,372
２　固定資産			
（１）有形固定資産			
車両運搬具			
什器備品			
（２）無形固定資産			
ソフトウェア			
借地権			
（３）投資その他の資産			
敷金			
長期貸付金			
固定資産合計　・・・②	0	0	0
【Ａ】資　産　合　計　①+②	43,372	43,372	43,372
【Ｂ－１】　負　債　の　部			
１　流動負債			
未払金			
3月給与	7,147	7,147	7,147
振込手数料（給与）	110	110	110
通信・運搬費	3,124	3,124	3,124
法定福利費	5,689	5,689	5,689
発行手数料（銀行残高証明）	440	440	440
預り金			
流動負債合計　・・・③	16,510	16,510	16,510

2 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計 ・・・④	0	0	0
【B－1】負 債 合 計 ③+④	16,510	16,510	16,510
【B－2】正 味 財 産 合 計 【A】－【B－1】			26,862

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2022年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人ＯＮＥ　ＡＳＩＡ

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下　の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	理事	イチカワヤスノリ 市川康憲		2018年4月27日 ～ 2023年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	理事	カワモトセイイチロウ 河本誠一郎		2012年10月17日 ～ 2023年3月31日	2019年4月1日 ～ 2023年3月31日
3	理事	ヤマモトチカフミ 山本周史		2012年10月17日 ～ 2023年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事	タナハシヒデアキ 棚橋秀明		2014年3月20日 ～ 2023年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事	マツヤマノブユキ 松山信行		2018年4月27日 ～ 2023年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	監事	アダチマサシ 足立公司		2018年4月27日 ～ 2023年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
7					年　月　日 ～ 年　月　日
8					年　月　日 ～ 年　月　日
9					
10					

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　ＯＮＥ　ＡＳＩＡ

	氏　　名	[redacted]
1	市川　康憲	
2	河本　誠一郎	
3	山本　周史	
4	棚橋　秀明	
5	松山　信行	
6	足立　公司	
7	坂井　務	
8	江尻　成通	
9	山根　太一	
10	鳴海　敏三	